

会議録

会議の名称	平成27年度第4回加東市まちづくり推進市民会議		
開催日時	平成28年2月25日（木）午後2時～午後4時10分		
開催場所	加東市滝野図書館 3階 会議場		
議長の氏名	（座長 梅野巨利）		
出席及び欠席委員の氏名	<出席委員> ・遠藤智久 ・佐々木正利 ・田中和美 ・梅野巨利 ・遠藤久男 ・黒崎みどり ・石田れい子 ・豊福乃子 ・内藤直子 ・原勝彦 ・廣畑恒子 ・前田友子 ・増田正一 <欠席委員> ・下山絹子 ・宮崎良平 ・平川米一 ・藤本善仁		
出席した事務局職員の氏名及びその職名	・協働部長 芹生修一 ・協働部企画協働課長 長谷川茂 ・協働部企画協働課副課長 前中公和 ・協働部企画協働課主幹 平野好美 ・協働部企画協働課主幹 小林寿泰 ・協働部企画協働課主事 戸田紘平		
説明者として出席した市の職員	・総務部長 時本敏行 ・市民生活部長 松本和久 ・福祉部長 丸山芳泰 ・地域創造部長 中村隆文 ・まち・農整備部長 阿江孝仁 ・上下水道部長 利山尚由 ・病院事業部事務局長 大橋武夫 ・教育部長 堀内千稔 ・協働部秘書広報課長 西山修三 ・協働部防災課長 肥田繁樹 ・総務部総務課長 大西祥隆 ・総務部財政課長 鈴木敏久 ・総務部税務課長 陰山昌平 ・市民生活部市民課長 藤浦与志夫 ・市民生活部生活課長 眞海秀成 ・福祉部社会福祉課長 堀田敬文 ・福祉部高齢介護課長 藤井康平 ・福祉部子育て支援課長 山本京子 ・地域創造部商工観光課長 田中孝明 ・上下水道部管理課長 服部紹吾 ・病院事業部事務局病院管理課長 柳博之 ・教育委員会人権教育課長 広西英二 ・委員会事務局長 内藤修三 他18人		
1 議題	加東市総合計画後期基本計画の進行管理について		
2 会議資料	平成26年度総合計画主要施策進行管理シート（政策Ⅵ及び政策Ⅶ）ほか		
3 会議の経過	⇒別紙「平成27年度第4回加東市まちづくり推進市民会議・会議の経過」のとおり		
平成28年4月18日	座長 梅野巨利 副座長 佐々木正利		

(別紙) 平成27年度第4回加東市まちづくり推進市民会議・会議の経過

発言者	会議の経過 / 発言内容
	<p>1 開会 事務局 2 挨拶 梅野座長 3 協議</p>
	<p>加東市総合計画後期基本計画の進行管理について（平成26年度総合計画主要施策進行管理シート（政策Ⅵ及び政策Ⅶ）） ○主要施策コード60101から60301までについて、担当部署から説明</p>
	<p>【質疑応答等】</p>
座長	<p>◆主要施策コード60101：人権施策の総合的推進 ・人権講演会等の参加者が少ないということは、どこでもよくあることだと思うが、参加しやすい日時の設定や時間帯について配慮しているのか。普通は、土日にされていると思うが。</p>
課長	<p>・大きな講演会は、土曜日の昼間に年2回開催している。市民人権講座は、年3回土曜日の夜間に開催している。また、いろんな小さいセミナーなども含めて、平日の夜などいろんな時間に開催しているが、参加者が少ないという状況である。</p>
座長	<p>・平日の夜でも、仕事をされている方、課題として記載してある40代の方は忙しくて、参加できないと思う。</p>
委員	<p>・シートⅢの課題③に、「各地区で行っている地区学習会への参加者が」という記載があるが、この各地区というのは、旧町と考えてよいのか。それとも、もう少し細かい地区があるのか。</p>
課長	<p>・各地区というのは、自治会単位であり、市内98地区に学習会の開催をお願いしている。</p>
委員	<p>・各地区の学習会への参加者が少ないということであれば、地区をまとめるなど、グルーピングの変更などで交流を図りながら、学習会への参加者を増やすという工夫はできないのか。</p>
課長	<p>・基本的には、各地区の社会教育推進員が区長と一緒に企画運営されているので、地区単位での取組になっている。いただいた御意見の内容も工夫の一つとして、参考にさせていただきたい。</p>
委員	<p>・講演会の参加者が少ないと記載してあるが、パーセンテージ的なものはわかるのか。人口比率で何%ぐらいなど、そういう捉え方はしていないのか。また、人権侵害に当たるような事案は、この1年間に発生しているのか。</p>
課長	<p>・人口との割合は出していないが、シートⅡ-①の一番下、人権を考える市民のつどいには、434名に参加をいただいている。次の人権啓発講演会には、296名に参加をいただいております、人口4万人のうちの1%前後で推移している。また、人権侵害事件として、平成20年と平成23年に、部落差別事件が発生しているが、その後の発生はない。</p>
座長	<p>・1次評価はBであるが、それでよいのか。 〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕 ・2次評価もBとする。</p>
委員	<p>◆主要施策コード60102：男女共同参画社会の推進 ・シートⅠの指標2の市が設置する審議会や委員会の委員に占める女性委員の割合であるが、どれぐらいの審議会や委員会があって、どれだけの方が参加しているのか。また、男性しか参加できないような場などもあると思うが、それはどれぐらいあるのか。</p>
副課長	<p>・委員会の数は、国が毎年調査している数となる。全部で55の委員会があり、委員が671名、そのうち女性委員が166名となっている。7委員会が男性のみとなっている。</p>
委員	<p>・55委員会というのは、審議会も含めた数なのか。数的に合わないような気がするがどうか。</p>
副課長	<p>・地方自治法に定められている審議会と委員会、それと市の条例に規定されている審議会と委員会が入っている。</p>

委員	・671名のうち、女性が166名であれば、20%にはならないと思うが、その違いはどのようなことなのか。
座長	・割り算をすれば、24.7%となるが、対象にしているものが違うのか。
副課長	・確認する。
座長	・この件については、保留する。
委員	・シートⅢの評価、現状・課題認識に、今後、被害者支援マニュアルを作成すると記載してあるが、今現在、どこまで進んでいるのか。
課長	・平成26年度に庁内ネットワーク会議を立ち上げ、その中で調整を行い、現時点では、ほぼできあがっている。各課へ最終確認を依頼し、それが手元に戻ってきている状態であり、もう少しできあがる予定である。
委員	・もう少しとはどれぐらいなのか。
課長	・今月中にまとめる予定である。
委員	・シートⅢの評価、現状・課題認識に、市内3中学校でDV防止授業を実施したと記載してあるが、こういう教育は、小さいころからするほうが、子どもたちも入りやすいと思うので、小学校でも実施すればどうかと思う。そういう計画はないのか。
課長	・今現在、やっと中学3年生に対して実施できたという状況である。それを徐々に、2年生、1年生におろしていきたいと考えている。
委員	・小学校のほうはどうなのか。
課長	・学校との調整が大変難しく、すぐには無理であると考えている。ただ、子どもに対して行うことは、すごく重要なことだと捉えているので、調整については進めていきたいと思う。
委員	・人間形成という意味においては、小さいころからのほうがいいと思うので、機会があれば、是非そういう動きや働きかけをしていただきたい。
部長	・小学生に対する教育も非常に大事なことだと思うので、徐々にそういう取組もしていくべきであると考えている。
座長	・先ほど保留した数値の件について、説明できるのであればお願いしたい。
副課長	・先ほどのシートⅠの指標2の市が設置する審議会や委員会の委員に占める女性委員の割合が20%である計算の根拠であるが、対象となる審議会や委員会は、地方自治法第202条の3に基づく審議会や委員会で、その数が26、そのうち女性を含む委員会や審議会が24である。全体の人数が410名で、そのうち女性委員が82名であり、女性委員の割合が20%となっている。
委員	・高校においては、DV教育をされているのか。
課長	・中学3年生に対する授業を行う前に、社高校で2年間、授業を行った。これについても、中学校にプラスする形で今後実施していきたい。
委員	・婚姻届を提出された際に、DV防止のパンフレット（冊子）を一緒に配布するということはしていないのか。
課長	・成人式や中学校・高校の授業のときに配布している。また、いろんな窓口に置いている。婚姻届の提出の際には配布していない。
委員	・中学校、高校のときに教育を受けた後、婚姻届を提出されたときに、もう一回立ち止まって、見詰め直せる機会になるのであれば、こういうときに配布してもいいと思う。今後、検討していただけたらと思う。
課長	・今後検討していく。
座長	・DV防止関係についても、その広報活動や中学校におけるDV教育実施件数などの指標があったほうがよいと思う。
委員	・DVについては、身近な家庭の中で本当に気づかないうちにあるような問題だと思う。小学生や中学生のときに、子どもだけに教育するのではなく、学校の取組として、親を巻き込んでほしいと思うので、そういう視点もつけ加えていただきたい。
課長	・平成27年11月に、DVを見て育った子どもの脳への影響という内容で研修会を開催した。こういったことについても広げていきたいと思う。
座長	・1次評価はBであるが、それでよいか。 [「異議なし」と呼ぶ者あり] ・2次評価もBとする。

委員	<p>◆主要施策コード60201：地域コミュニティの活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫校の件について、今まで推進会議等の傍聴をさせていただいたが、もう少し、フットワークを軽く、早め早めに地域の方が理解を深めていただけるような指針を出していただけたらと思うがどうか。
部長	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫校の整備方針については、広報かとう3月号で周知するとともに、今後、あらゆる媒体を通じて、周知していきたいと考えている。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・シートⅠだけを見ると、シートⅢの総合評価にCを付けざるを得ないような気がする。シートⅢの記載でも、取り組むことができなかつたとか、必要があるとか、そういう文言が並んでおり、B評価は甘いのではないかと思う。
副課長	<ul style="list-style-type: none"> ・シートⅠの指標では、取り組めなかつたというところもあるが、指標2のまちづくり活動費については、年々減少傾向にあったということ踏まえて、平成25年度に、より実態に合う補助制度ということで、一部見直しを行ったところであり、結果的には平成25年度に比べて2件減っているが、これまでの取組の検証を行った上で、より良い制度運用に向けた取組を進めてきた。また、指標1のまちづくりコンソーシアムとの協働件数については、これまでから、いろんな機会を通じて協働の取組についての周知等を行ってきたが、結果が出ていないという状況であり、それを踏まえ、単位自治会とではなくて、今現在、小学校区、中学校区で活動されているまちづくり協議会との協働について、平成27年度から指標を変更して取組を進めているところである。これらの取組を勘案し、総合評価をBとした。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティの活性化ということで、地域コミュニティにはいろんな核になる組織があると思うが、高齢者も人数的に多く、一つの地域コミュニティの核になると思う。コミュニティづくりに高齢者が参画し、活性化しているというところがあれば、教えていただきたい。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりであるとか、地域福祉のほうでは、ほとんどの地区において民生委員が関わって事業を実施されている。
座長	<ul style="list-style-type: none"> ・シートⅢを見れば、かなりの取組をされているということが記載されているが、シートⅠの指標は2つしかなく、それらが低評価である。これらを踏まえ、総合評価のBについてどう思われるか。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・指標1のゼロ%という目標達成率に対する評価については、成果指標の測定ができないものという評価区分ではなくて、D評価ということになるのか。
主幹	<ul style="list-style-type: none"> ・取組ができなかつたということで実績値がゼロになるので、D評価となる。
座長	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼロ件であるという測定ができたので、測定できないには入らないと考える。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・いろいろと取り組まれているのは事実であり、指標は低評価であるが、相対的に見れば、総合評価はBでよいのではないかという気がする。
座長	<ul style="list-style-type: none"> ・総合評価については、シートⅠの指標だけではなく、シートⅡやⅢの内容も含めて総合的に判断すべきであると思う。少し甘いのではと思ったが、よく読むと、できているものもある。もちろん、できていないところもあるが、全くだめだったわけではないので、一部の取組に改善が必要なB評価になるのではないか。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度からいろいろ方向を変えて取り組まれているようなので、B評価でもいいのではないかと思う。
座長	<ul style="list-style-type: none"> ・1次評価のとおりB評価でよいか。 〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・2次評価もBとする。
委員	<p>◆主要施策コード60301：市民参加・参画の推進</p>
課長	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙権年齢が18歳以上となるが、SNSを使った情報発信は考えているのか。 ・18歳以上に選挙権年齢が引き下げられた対応については、選挙出前授業や模擬選挙などの若年層啓発事業を小中学生に対して実施し、啓発を行った。また、今年の1月に社高校3年生の学年集会で選挙に関する啓発を行った。今年の参議院議員選挙から18歳以上の方が対象になることが見込まれているので、それに対する啓発を現在考えているところである。SNSによる情報発信は、今のところ考えていない。
課長	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙に限らず、市の情報を発信していく一つの手だてとして、SNSは大変重要になってくるもので、速報性を考えると、必要なものではないかと認識している。

委員	現在、フェイスブックの開設へ向けて準備を進めている。
課長	・投票率の低下傾向に対する対策として、他市町ではショッピングパークなど、たくさん人が集まるところに投票所を設けることを検討されているということを知ったことがあるが、加東市では、そういったことの検討はされていないのか。
座長	・加西市がイオンモールで実施している。加東市においてもいろいろと検討してみたが、加西市のイオンモールと加東市のイオン（ピオ）との店舗規模の違い、適当な投票場所がないこと、ネットワークの関係、期日前投票所を増やすことによるマンパワー不足など、いろいろな課題があり、現在のところは見送りとしている。 ・1次評価はBであるが、それでよいか。 〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕 ・2次評価もBとする。
委員	○主要施策コード60401から70103までについて、担当部署から説明 【質疑応答等】 ◆主要施策コード60401：市民活動の推進
主幹	・シートⅡ-①の市の取組を推進するための経費は、その下の市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果に記載されている金額の合計であると思うが、その額が650万円ぐらい違う。どういうことなのか。
座長	・この経費の額は、全ての事務事業の積み上げの額を計上するというところで作成している。資料作成時のこちらのミスにより計算が合っていない。確認する。 ・1次評価はBであるが、それでよいか。 〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕 ・2次評価もBとする。
座長	◆主要施策コード70101：計画行政の推進 ・1次評価はAであるが、それでよいか。 〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕 ・2次評価もAとする。
委員	◆主要施策コード70102：人材育成と行政組織の活性化
部長	・シートⅠの将来あるべき姿に市民サービスの質や市民満足度が向上していますと記載してあるが、何をもち、質が上がったとか下がったとか、あるいは満足しているとかしていないということがわかるのか、そういう情報は収集しているのか。
委員	・市民サービスの質や満足度については、総合計画を策定するときなどに、市民アンケートを実施し、それにより、上がっているのかどうなのかということが検証できていると思う。また、市長への手紙などを通じて、市民の方が求められていることなどが情報として入ってくるので、その都度その都度、改善をしていっているという状況である。
部長	・どういうものをもって質や満足度が向上しているとかしていないということを判断するのか、何かわかりづらい。少し検討してもらいたい。
委員	・将来あるべき姿というところにその記述はあるが、それを指標でどう表すかということについては、今の計画では、職員の数、派遣研修の回数など、内部的なものしか上げていない。今後、市民の方の満足度を把握していく必要があると考えるので、アンケートなど、もう少し具体的に市民の方に問いかける方法や、あわせて、この部分についてのわかりやすい指標を検討していきたいと思う。
主幹	・満足しているとかしていないだけではなくて、どういう部分が不満であるのかということがわかるほうが、何か見やすいような気がする。そういった結果から、例えば職員の数が不足対応できていないので、職員の数を増やそうとか、そういったことが出てくると思う。検討をお願いしたい。
	・来年度から行う次期総合計画の策定作業において、現行の総合計画の総括や次の計画の策定に当たっての基礎資料とするために、アンケートを実施したいと考えているが、先ほどいただいた意見の内容を踏まえて、アンケート構成を考えていきたい。ただ、これまでのアンケートにおいて、その内容をピンポイントに突いたよう

<p>委員</p> <p>副課長</p> <p>座長</p>	<p>な設問を置いていない関係で、過去のデータとの比較ができないが、十分に検討していきたいと考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シートⅢの改善策の一番下の4番目に実務者によるプロジェクトを中心に検討を行うなどと記載してあるが、現在、どういうプロジェクトがあるのか。 ・シートⅡ-④の横断的組織の活用のところに記載しているが、庁内環境推進会議、マイナンバー推進プロジェクトワーキング会議などがある。 ・ここのテーマは、すごい重要だと思う。市民の満足度も重要であるが、職員の満足度も重要だと思う。よく企業では、ES、従業員が満足していなければお客様は喜ばれないということと言われるが、市の職員が今の仕事に満足しているのかどうかということ进行调查するのも非常に重要なことではないかと思う。こういうことは、総務の仕事においてすごく重要な部分だと思うので、研修とあわせて、職員の今の仕事の満足度の把握について検討していただけたらと思う。「適材適所」と記載されているが、配置されている側とはまた認識が違ふかもしれない。次の計画の指標にそういうものが入ると、もっと良くなると思う。 ・1次評価はBであるが、それでよいか。 〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕 ・2次評価もBとする。
<p>委員</p> <p>課長</p> <p>委員</p> <p>座長</p> <p>課長</p> <p>副課長</p> <p>座長</p> <p>委員</p> <p>課長</p> <p>座長</p>	<p>◆主要施策コード70103：透明で公正な行政の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シートⅢに広報をスマホで読めるようにすればよかったということが書いてあり、シートⅠで市のホームページの閲覧数が目標を達成できなかったのは、スマホやタブレットに対応していなかったことが原因と書かれているが、広報をどれだけの方がスマホで読んだのかということが分かるデータはあるのか。 ・スマホで広報を何人の人が読んだのかというデータはない。 ・その数字がわかれば、シートⅠの指標2の目標は達成できると思う。それに対応できなかったということで総合評価がBとなっているが、Aでもいいのではないか。 ・現在もスマホでホームページが見れるが、対応できていないというのはどういうことなのか。 ・広報配信アプリにおよそ1,000人の方が登録されているが、そのうち何人の方が読まれているかはわからない。 ・実際にホームページをスマホで見えることはできるが、かなり文字が小さく、掲載内容を見るには画面を大きくして見ないといけないというような、一手間、二手間かかるという状況になっている。それを今回のホームページのリニューアルで、スマホの画面に合った形で情報が表示される専用ページの作成を進めている。 ・かなり広報活動などを活発にされており、特に新聞への情報提供も多い。ホームページも現在見れている。技術的な問題であって、そんなに深刻なものではないのではないか。 ・シートⅠの指標3-1の報道機関への情報提供数は、掲載件数なのか、それとも提供数なのか。また、過去に自分たちの活動を、市の秘書広報課につなげてもらって、新聞に載せてもらったことがある。新聞の力は大きいので、そういうことがあれば、自分たちがやっていることを認めてもらえたということもあるし、加東市でこんな催しがあるということが広く発信される。もう少し市民活動的なものをどんどん提供していただけるような方向で、これからも進めていただきたい。 ・シートⅠの指標3-1は提供数で、市から新聞社に提供した単純な数である。そのうちどれだけの記事が載ったのかというのが、指標3-2の掲載率である。できるだけ多く提供すれば、掲載率は上がるか下がるかわからないが、多く載せていただけて考えている。情報については、市からの情報だけではなく、各種団体のほうから提供される情報も、市を通じて新聞社へ提供している。提供する情報については、いろんな工夫をして、できるだけ新聞記事にさせていただけるようにしている。 ・1次評価はBであるが、2次評価はAでよいと思うがどうか。 〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕 ・2次評価はAとする。

	<p>○主要施策コード70201から70301までについて、担当部署から説明【質疑応答等】</p> <p>◆主要施策コード70201：適正な行政運営による市民サービスの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シートⅠの指標2の指定管理施設数については、B評価であるが、平成29年度までにあと1施設クリアすれば良いということなので大きな問題ではないと思う。また、シートⅢに記載されている内容を見れば、総合評価がBとなっているが、別にAでもよいのではないかとと思う。 ・同じ意見であり、シートⅠの指標2の1件が達成できていないだけでシートⅢの総合評価がBなのか。2次評価はAでよいと思うがどうか。 〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕 ・2次評価はAとする。
委員	
座長	
	<p>◆主要施策コード70202：広域的な行政の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理が2つのセンターに分かれているが、かかっている費用の差が大きいのではないかとと思う。1世帯当たりで計算してみたが、社・東条地区では大体1世帯当たり4,536円、滝野地域では1世帯当たり2万6,652円となる。これは公平、平等なのか。みどり園ではどれぐらいの経費がかかっているのかを調べてみようと思ひ、インターネットで収支報告書などを探してみたが、わからなかった。わかるのであれば教えてほしい。滝野地域の金額で考えれば、西脇地域では年間4億5,000万円弱がかかっていることになると思うが、本当に西脇市はこんなに負担しているのか。それもわかれば教えていただきたい。 ・小野クリーンセンターで処理しているのは燃えるごみと粗大ごみの一部であり、みどり園ではそれ以外のごみの処理、リサイクル関係、埋立処分場の運営もしており、その経費が負担金に含まれている。収集業務もみどり園が行っており、その車両経費、人件費も負担金に含まれている。小野クリーンセンターに係る収集業務については加東市で対応している。これらのことから、単純に負担金の額を比較することはできない。また、毎年、環境省が各市町ごとのごみの処理量や経費について報道発表しているが、経費だけで言えば、県下41市町中、小野市が一番安く、次に加東市となっており、西脇市は18位、多可町は13位となっている。各市町において、分別の種類が違うことなどから、微妙に経費が違ってくる。 ・みどり園に係る構成市町の内訳というものはわからないのか。みどり園を運営するための収支報告書は一般に見ることはできないのか。 ・それぞれの市町の負担金は、それぞれの市の決算書で確認することができる。みどり園の決算書の公開状況などについては確認する。 ・それぞれごみ処理の内容が違うということであるが、そんなに違うのかという気がする。社・東条を合わせた世帯数は、滝野の倍以上もあるのに、何千万円も差があるということについてもう一つ理解ができない。小野クリーンセンターでは、持込ごみについては、その重さにより費用がかかるが、みどり園はどうなのか。 ・シートⅡに記載している額は、加東市が組合に対して負担している額であり、小野クリーンセンターは、燃えるごみを処理する経費がその主なものである。みどり園は、燃えるごみのほかにも、埋立処分場運営経費、収集経費やリサイクル関係経費が含まれている。みどり園は、扱っているごみの種類が多いのと収集業務の関係で負担金が高くなっている。これを分解すれば、今、御意見をいただいているようなことがわかってくると思うが、ここに掲載しているのは負担金であることから、そのあたりがわかりにくいと思う。 ・社・東条地域のリサイクル費用は、どこに計上されているのか。 ・加東市が直営で行っており、ごみ処理経費として支出している。 ・回収・運搬、リサイクルと埋立地については、小野クリーンセンターとは関係がないので、別途費用が発生しているということでのよいのか。 ・そういうことになる。 ・その費用が、例えば6,000万円、7,000万円であれば平等であるが、1,000万円、2,000万円であるのであれば、平等ではないということでのよいのか。 ・そういうことになる。
委員	
課長	
委員	
課長	
委員	
課長	
委員	
課長	
委員	
課長	
委員	
課長	

委員	・その額がいくらぐらいであるのか、今すぐわかるのであれば、教えていただきたい。わからなければ、またの機会に結構である。
課長	・その数字が分かる資料は持ち合わせていない。
委員	・定住自立圏の形成において、小野市が入っていないというのは、何か事情があるのか。
主幹	・小野市も当然、共通の生活圏域であると考えている。定住自立圏構想の取組の中では、中心市と近隣市町という位置づけがあるが、中心市については、少なくとも人口が4万人以上、昼夜間人口比率が1以上という条件があり、小野市は中心市要件を満たしておらず、連携するとなれば、近隣市町として圏域を形成するということになる。こういったことを踏まえ、小野市の意向を確認した結果、現在の3市1町での圏域形成となったという経緯である。
委員	・シートⅡ-①の保健衛生事務のところ、平成27年度の予算額が平成26年度と比べて増額している理由は何か。実績・評価のところ、播磨看護専門学校の平成26年度の在校生のうち、加東市在住者の割合が19.8%となっているが、実際に在住されていても県外から来られている方も多数あるようである。本籍を加東市におかれている方の割合なのか、住所を加東市におかれている方の割合なのか。それと、養成をしても、圏域外に出ていくということでは困ると思うが、加東市への就職率はどれぐらいあるのか。
部長	・予算額に関しては、平成27年度から三木市と小野市が組合から脱退されたので、それにより負担額が増額したということである。
副課長	・平成26年度の卒業生、就職・進学状況であるが、33名の方が卒業され、そのうち就職者は31名となっている。未就職者の内訳は、未就職が1名、進学者が1名となっている。平成26年度の時点では小野市、三木市も含めて、圏域内の病院への就職は24名で、そのうち、加東市民病院への就職は5名である。加東市に在住されている方の出身地等の状況については、把握できていない。
委員	・全国的に看護師不足と言われている中、今回、北播磨総合医療センターができて、小野市と三木市が組合から脱退されたが、実際に就職するとなると、そういう大きい病院に行かれる率が大きくなるのではないかと思う。強制はできないが、できるだけ圏域内の病院に就職してもらえよう働きかけは必要ではないかと思う。
座長	・御意見として伺っておく。
課長	・先ほどのごみ処理経費のことで、誤解があってもいけないので、1点だけ付け加えさせていただく。ごみ処理経費の県下の順位を発表したが、加東市の処理経費は、みどり園の負担金、小野クリーンセンターの負担金、市で直接処理してる経費の合計額を人口で割って、1人当たりの額を出している。年間処理経費で言えば、1人当たり7,000円ほどになっている。全国平均は1万4,000円となっており、加東市はその半分ぐらいの経費で賄えているということになる。基本的には広域処理をすることによるスケールメリットは、みどり園であっても小野クリーンセンターであっても出ていると思う。
座長	・1次評価はAであるが、それでよいか。 〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕 ・2次評価もAとする。
座長	◆主要施策コード70301：健全な財政運営 ・1次評価はAであるが、それでよいか。 〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕 ・2次評価もAとする。
事務局	4 その他 ・意見提出期限は、3月4日（金）までとする。今回の会議が平成27年度の最後の会議になる。来年度は、総合計画後期基本計画と現在策定を進めているかどう未来総合戦略の進行管理、行財政改革推進計画の進捗状況について協議いただきたいと考えているが、日程については、年間スケジュールを調整した上で、改めて連絡させ

ていただく。

5 閉会 佐々木副座長